

地方自治体の外資誘致—群馬県を例とした萌芽的研究

Exploratory Research about the Attraction Policy of Inward Direct Investment in Gumma Prefecture

茂 木 創

(拓殖大学政経学部准教授、金沢星稜大学総合研究所研究員)

Hajime MOTEGI

要 旨

本稿は、政府統計や群馬県産業経済部産業政策課による調査結果を用いた独自のデータベースをもとに、群馬県における外資企業の実態、特徴、誘致動向などについて分析したものである。データの制約があるものの、以下の点が明らかとなった。

(1) 群馬県に参入する外資企業は全国的にみて少ないが、県の産業構造における外資企業の役割は他の都道府県と比して大きい。(2) 群馬県内の外資企業の資本金額は、国内資本の企業に比べて大きく雇用の吸収力も高い。このため、積極的な外資誘致政策が県内の雇用を改善する可能性が高い。(3) 群馬県においては、ビジネス・コストが外資企業の参入障壁となっている可能性は少ない。(4) 県内総生産や歳出規模の相違を勘案して補助金額をみると、他県に比べて群馬県の補助金が少ないとは言えず、企業誘致推進補助金政策の有効性については疑問が残る。(5) 群馬県では、産業集積メリットのある自治体に関連する外資企業の進出が多い。

目 次

1. はじめに
2. 群馬県の外資企業の特徴
 - (1) 全国からみた群馬県の外資企業
 - (2) 時系列的な特徴
3. 群馬県への外資誘致
 - (1) ビジネス・コスト
 - (2) 優遇措置
4. 市町村別にみた群馬県の産業特性と外資企業の参入状況
5. 結論

1. はじめに

日本への対内直接投資は、他の先進国に比してきわめて少ないことが指摘されてきた¹。しかし、内閣府(2010)でも言及されているように、これまで無視しうるほどに小さかった対内直接投資フローの対GDP比は、2007年以降、僅かながらも増加傾向にある。

外資企業の対内直接投資は、(1) 既存周辺企業へのスピルオーバー効果²によって成長力が底上げされる利点、(2) 研究開発費が総じて高い外資企業の参入による日本

企業への相乗的効果、(3) 全要素生産性上昇によるマクロレベルの成長促進といったことが期待されている³。このため、対内直接投資を増加させるための政策として、何が有効なのか、理論・実証双方の側面から分析が行われている。

直接投資の理論研究は戦後の経済発展と国際化の流れの中で、経済学、経営学の双方から精緻化されていった。Hymer(1960)やKindleberger(1969)の産業組織論的アプローチ、Vernon(1966)のプロダクトサイクル仮説、Coase(1937)で提唱された取引費用を用いたMcManus

1 深尾・天野(2004)、内閣府(2008)などを参照のこと。

2 理論的な分析については木村(2010)を参照のこと。

3 一方、「直接投資の増加が受け入れ国の雇用を悪化させているのではないか」という指摘もある。これについて、深尾・天野(2004)は否定的な結論を導いている。

(1972), Williamson (1985) の内部化理論や Dunning (1979) の OLI モデル⁴, 小島 (1989) による小島理論とその批判的検討⁵, Helpman and Krugman (1985) の統合経済モデルなど, 一連の直接投資理論の流れの中で, 対内直接投資が経済成長や受け入れ国の生産性に対してどのような影響を与えるか論じられてきた⁶。

しかしながら, 理論研究に対して対日直接投資に関する実証研究は端緒に就いたばかりである。1990年代に入って, 規制緩和や世界的な M&A のブームによって日本への対内直接投資が一時的に増加したが, 対日直接投資の決定要因や「なぜ, 対日直接投資が少ないのか」という投資の阻害要因についての実証研究は, Lawrence (1993), 中村・深尾・渋谷 (1995, 1997), Fukao and Ito (2003), 深尾・天野 (2004), および内閣府 (2008) といった一連の研究があるにとどまっている⁷。これらの分析では, 基本的に回帰分析やグラビティ・モデルを用いて推計を行っている。

都道府県への直接投資の動向分析となると研究はさらに少ない。九州について分析を行った篠崎 (2000), 大阪府について分析をおこなった丸山 (2008) があるのみである。

対日直接投資の実証研究が進展しない理由の一つに, 対日直接投資の把握を行う統計の問題がある。外資企業を把握する場合, (1) 総務省『事業所・企業統計調査』, (2) 経済産業省『外資系企業動向調査』, (3) 東洋経済新報社『外資系企業総覧』を用いるのが一般的である。それぞれ一長一短はあるが⁸, 都道府県別データに関しての精度は低く, 実態を把握できているとは言い難い。また, 統計相互の整合性もない。特に『外資系企業動向調査』は回答が義務付けられている指定統計ではないため捕捉率が低く, 『外資系企業総覧』に関しては県レベルの回答がきわめて少ない。

先行研究の現状, データ入手困難さ・信憑性などに鑑みると, 群馬県における対内直接投資の現状をとらえ, 厳密な計量分析を行うことは極めて難しいと言わざるを得ない。

そこで本稿では, 総務省『事業所・企業統計調査』および経済産業省『工場立地動向調査』などを用いて群馬県下の外資企業に実態を明らかにすると同時に, 群馬県産業経済部産業政策課 (以下「県産業政策課」) による調査結果を一部用いて独自のデータベースを作成し, 群馬県下の外資企業の特徴と動向について分析し, 今後の課題について分検討を試みたい。

2. 群馬県の外資企業の特徴

(1) 全国からみた群馬県の外資企業

総務省『事業所・企業統計調査』によると⁹, 日本国内の企業数に占める親会社が海外にある企業数は, 0.2%と極めて低い。加えて, 東京都への一極集中が顕著である。図1は, 日本の外資企業総数が, どの都道府県で操業しているのかを比率で表したものである。図から明らかなように, 対内直接投資2,833件のうち66.9%にあたる1,849件は東京に集中しており, 神奈川県 (9.8%), 大阪府 (6.4%), 兵庫県 (2.7%), 千葉県 (2.1%), 愛知県 (2.0%) と続いている。群馬県への対内直接投資は5件, 0.2%であるが, これは関東地区¹⁰内で最も低い数値となっている。

こうした一極集中を, 「外資企業が本社機能を東京に置くケースが多い」と理由づけることもできるが¹¹, 本社機能を東京に設置するのは外資企業に限ったことではない。また, 都道府県ごとの企業総数も異なっているため, 外資企業が都道府県でどれだけ展開されているのか明確ではない。そこで, 都道府県の企業総数に占める外資企業の割合をみたのが図2である。都道府県企業総数に占める都道府県別外資企業総数は, 東京都の7.4%を筆頭に, 神奈川県3.2%, 大阪府1.7%, 兵庫県1.5%, 千葉県1.2%となっている。また, 図1に示したように, 東京都では外資企業の66.9% (神奈川の約6.8倍) が操業しているが, 都下で操業している企業に占める割合 (外資企業比率) は7.4% (神奈川の約2.3倍) にすぎないことがわかる。

都道府県別企業総数に占める都道府県別外資企業数でみ

4 内部化インセンティブ (Internalization incentive) のみならず, 所有特殊優位 (Ownership specific advantage), 立地特殊優位 (Location specific advantage) を組み合わせた理論。

5 大山 (1990) や三邊 (1990) などを参照のこと。

6 たとえば, Williamson (1985) では, 直接投資が受け入れ国の生産性を向上させることが指摘されている。これまでの理論研究をまとめたものとして, 田中 (1995), 長谷川 (1995) および浦田 (1995) がある。

7 Lawrence (1993) では, 既存の系列企業の存在を対日直接投資の阻害要因としているが, 中村・深尾・渋谷 (1995, 1997) では既存の系列企業の存在も, 対日直接投資規制の存在も阻害要因としての有意な結果を得ていないと結論づけている。また, 内閣府 (2008) では, Carr, Markusen, and Maskus (2001) の手法を援用し, OECDの高所得国間における対内直接投資の要因分析を行っている。そこでは, GDP (市場規模), 経済規模差, 投資コストなどについて有意の推計結果や期待される符号条件を導いており, 投資コストの削減が直接投資を増加させると結論付けている。

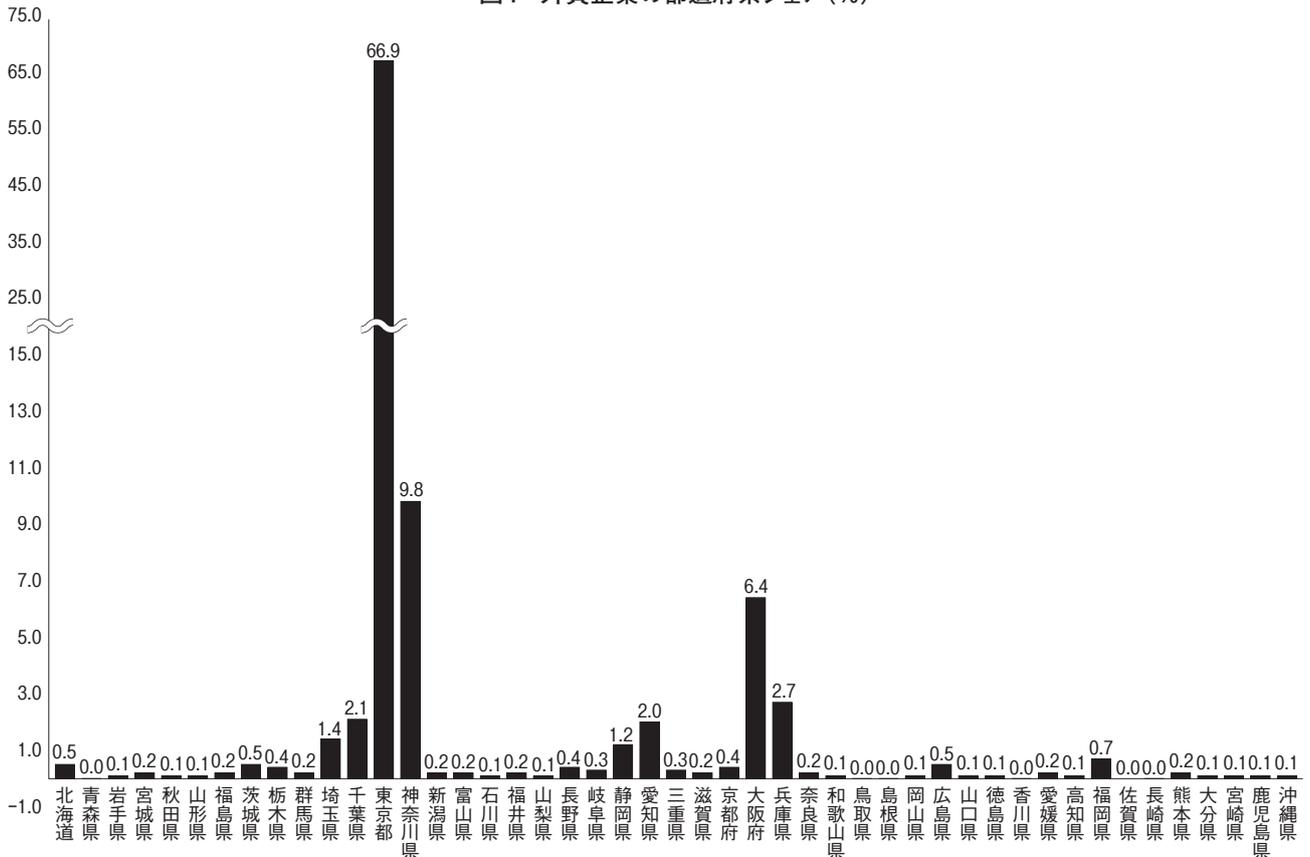
8 伊藤・深尾 (2003) を参照のこと。

9 本稿作成時の最新の統計 (2006年版) による。

10 茨城, 栃木, 群馬, 埼玉, 千葉, 東京, 神奈川の1都6県を指す。

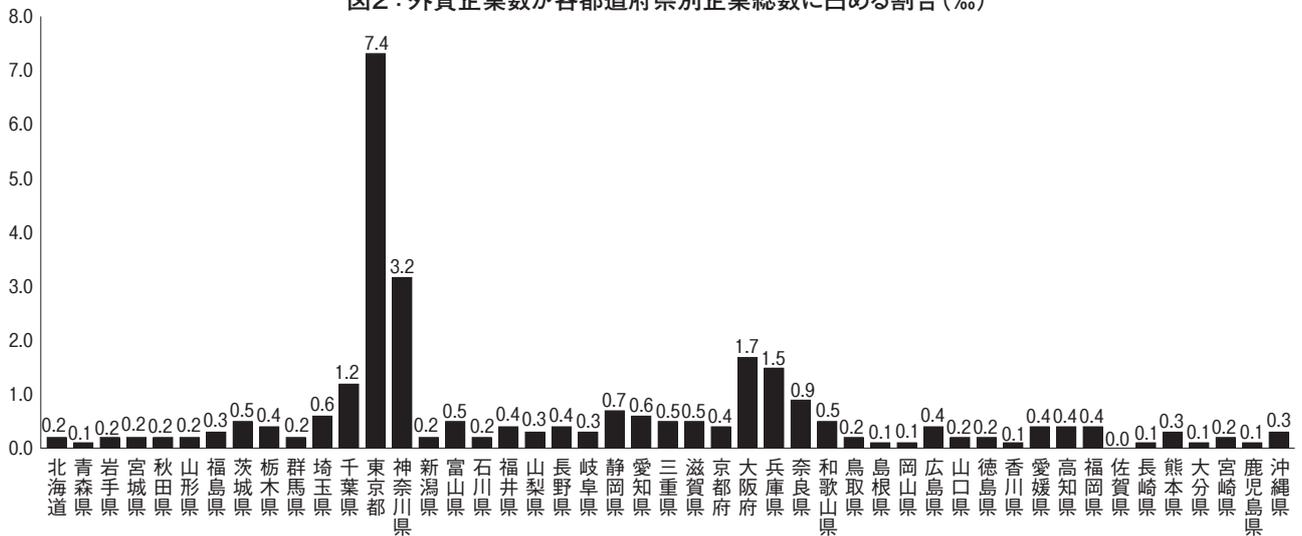
11 深尾・天野 (2004) などを参照のこと。

図1：外資企業の都道府県シェア(%)



(資料) 総務省『平成18年事業所・企業統計調査』より作成。(注) 親会社が海外にある企業数。

図2：外資企業数が各都道府県別企業総数に占める割合(%)



(資料) 総務省『平成18年事業所・企業統計調査』より作成。(注) 親会社が海外にある企業数。

でも、群馬県は0.2%と関東地区で最も低い。しかし、例えば埼玉県と比較してみると、外資企業の1.4%（群馬県の7倍）が操業している埼玉県の外資企業比率は0.6%であるが、群馬県の外資比率0.2%は埼玉県の0.6%の1/7（約0.09%）よりも大きいことがわかる。同様に、千葉県と比較しても、外資企業の2.1%（群馬県の約10倍）が操業している千葉県の外資企業比率は1.2%であるが、群馬県の外資比率0.2%

は千葉県の1.2%の1/10（0.12%）よりも大きい。このように考えると、群馬県の外資企業展開の特徴として、「群馬県に参入する外資企業は全国的にみて少ない」ものの、「群馬県の産業構造の中での外資企業の役割」は他の都道府県と比して大きいことが観察される。

次に、雇用吸収力の観点から群馬県の外資企業の特徴を考えてみたい。総務省『事業所・企業統計調査』では、資

表1：群馬県の外資企業

	県内企業総数		常用雇用者数		各資本金階層に占める 外資企業割合 (%)	各資本金階層に占める 外資企業の常用雇用者割合 (%)
	企業数	割合	人数	割合		
資本金階層／全産業	27,266	100.00%	420,358	100.00%	0.02	1.63
300万円未満	304	1.11%	822	0.20%	0.00	0.00
300～500万円未満	11,831	43.39%	54,643	13.00%	0.00	0.00
500～1,000	4,009	14.70%	24,353	5.79%	0.00	0.00
1,000～3,000	9,375	34.38%	135,888	32.33%	0.01	0.00
3,000～5,000	914	3.35%	36,831	8.76%	0.00	0.00
5,000～1億円未満	564	2.07%	46,470	11.05%	0.18	0.31
1～3	159	0.58%	28,809	6.85%	0.63	0.37
3～10	70	0.26%	17,066	4.06%	0.00	0.00
10～50	28	0.10%	52,907	12.59%	3.57	0.94
50億円以上	12	0.04%	22,569	5.37%	8.33	27.00

(資料) 総務省『平成18年事業所・企業統計調査』より作成。(注) ここでは、外資比率が33.4%以上の企業を外資企業としている。

資本金階層ごとに企業を分類している。群馬県の企業並びに雇用吸収力の特徴は、表1の県内企業総数ならびに常用雇用者数(雇用吸収力)に表れている。資本金が1,000万円未満の企業は、企業数で見ると全体の59.21%に達するものの、雇用吸収力の観点からみると18.99%にとどまっている。他方、群馬県内の外資企業の特徴は、資本金の比較的大きな企業の参入が多いという点である。群馬県において、資本金1億以上の企業に占める外資企業数は1.49%に過ぎないが、雇用吸収力は5.52%と高い。また、資本金50億円以上の企業のうち、外資企業の占める割合は8.33%となっており、同階層の雇用吸収力は27.00%に達している。

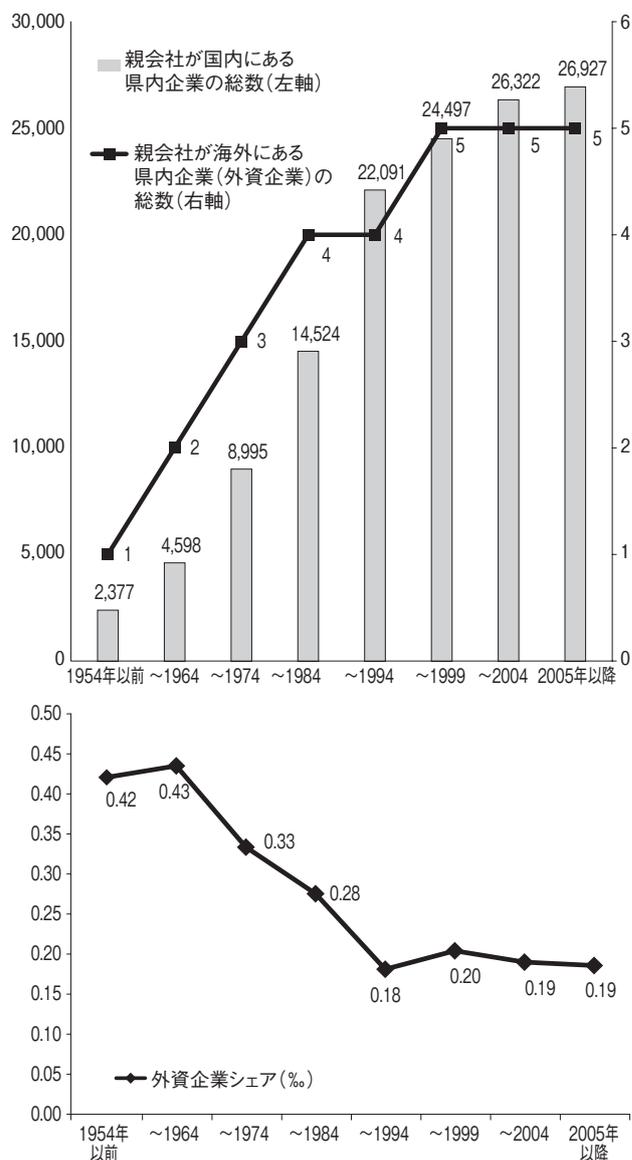
群馬県内に参入している外資企業の資本金額は国内資本の企業に比べて大きく、雇用の吸収力も高いことから、積極的な外資誘致政策が県内の雇用を改善する可能性は極めて高い。もちろん、この結論は、分析に耐えうるデータが整い次第、計量的な検証を行う必要がある。しかし、現時点では、日本全体を計量分析し、「対内直接投資の増加が労働需要にプラスに働く可能性が高い」とした深尾・天野(2004)の結論と整合的といえよう。

(2) 時系列的な特徴

前節では、群馬県への対内直接投資(群馬県で操業している外資企業)は全国的にみると少ないものの、県内経済(産業・雇用)において大きな影響をもっていることが示された。次に、総務省『事業所・企業統計調査』を用いて、群馬県の外資企業の参入時期からみた特徴を考えてみたい。

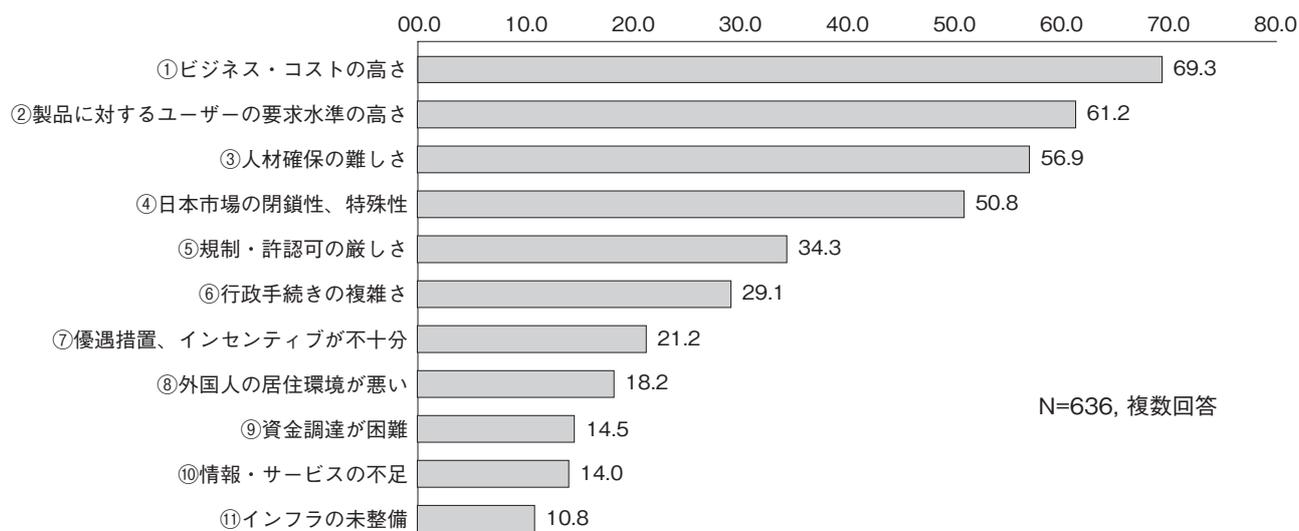
図3には企業の設立時期からみた県内企業数と外資企業数が描かれている。総務省『事業所・企業統計調査』でみる限り、群馬県の外資企業は2000年まではほぼ10年に1

図3：群馬県の外資企業数の推移



(資料) 総務省『平成18年事業所・企業統計調査』より作成。

図4：日本のビジネス環境における阻害要因



(資料) 経済産業省 (2009) 「平成 20 年度対日直接投資に関する外資企業意識」より引用。

件という微増を続けていた。しかし、2000年以降は全く増加していないことがわかる。日本の対内直接投資の多くは、新規に企業を設立するグリーンフィールド投資よりも、M&Aによるものが圧倒的に多い。日本では、1990年代からM&Aによる対内直接投資が増加し始め、2000年代に急増した経緯 (M&A ブーム) がある¹²が、群馬県においては、M&A ブームの影響をほとんど受けていないととれる結果となっている¹³。

確かに、M&A に対しては、「技術力が海外に流出してしまう」、「合理性を追求した経営スタイルの導入に雇用が心配である」といった声が根強くあることは否定できない¹⁴。しかし、先述したように、外資企業の雇用吸収力は大きく、積極的な外資導入は労働需要の創出につながる可能性を秘めている。グリーンフィールド投資のみならず、M&A による対内直接投資を受け入れることは、最終的には、企業の資本力を強化し、国際競争力の強化 (企業ブランドの国際化) を通じて群馬県内の雇用安定を促進させる可能性は高い。そこで、次節では、積極的に対内直接投資を県内に呼び込むための方法として効果的な政策について考察したい。

3. 群馬県への外資誘致

経済産業省 (2009) がまとめた外資企業636社を対象とした「対日直接投資に関する外資系企業の意識調査」によると、参入を阻害している最大の要因として、69.3%の企

業が「ビジネスコストの高さ」を挙げている (図4)。この調査項目中、①ビジネス・コストの高さ、⑦優遇措置、インセンティブが不十分、⑧外国人の居住環境が悪い、⑩情報、サービスの不足、⑪インフラの未整備に関しては、都道府県格差が出やすい項目である。ここでは、①および⑦について考察してみたい。

(1) ビジネス・コスト

ビジネス・コストは操業にかかわる費用の総計である。直接費用としては、商工業地の地価や事務所・倉庫賃料 (不動産価格)、公共料金 (電気・水道・ガス・電話等) や税金、労働者給与などがあり、間接費用としては、市場アクセスの便利さや取引コストなどが含まれる。経済産業省 (2009) 調査でのビジネス・コストに対する不満の内訳は、人件費 (48.0%)、不動産 (33.5%)、税金 (17.5%)、物流コスト (12.9%) の順となっている。人件費や不動産、物流コストなどは地方・都市間で異なっており、また、物流コストは取り扱う品目ごとに異なっており、単純比較はできない。そこで本稿では仮定を設定したうえで、「東京からの距離」 (東京・県庁所在地間直線距離) を指標として、外資企業 (製造業) の立地動向を分析した。

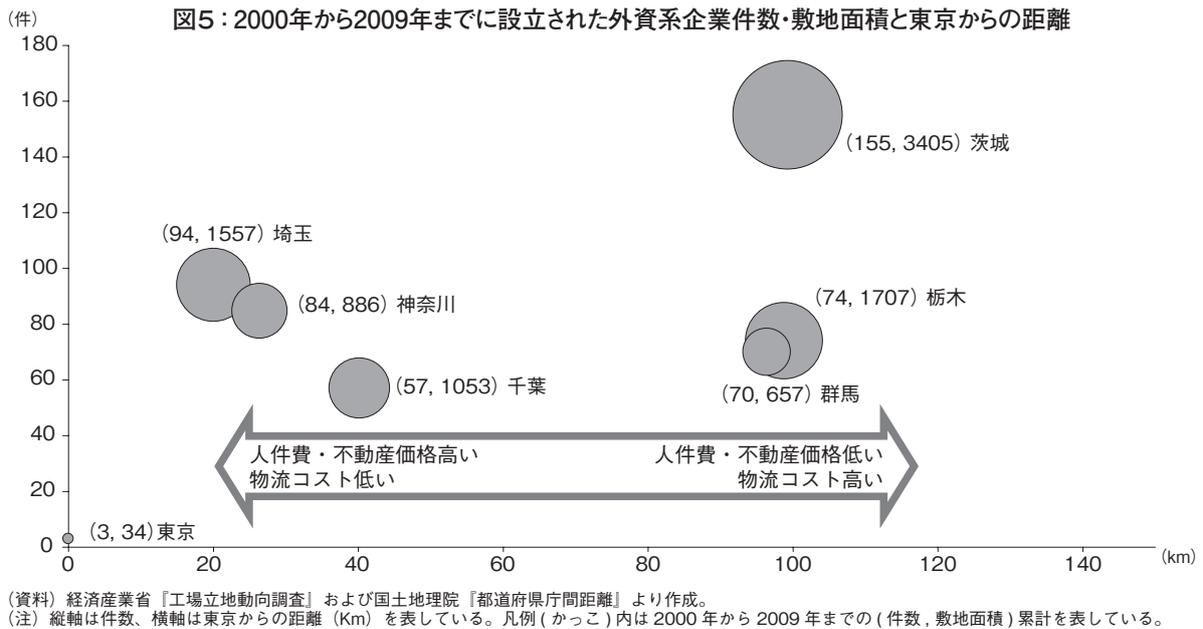
(仮定)

- 東京 (都心) から離れるほど人件費は低い。
- 東京 (都心) から離れるほど不動産価格は低い。
- 東京 (都心) から離れるほど物流コストは高い。

12 ピーク時の2006年には10年前 (1996年) の4倍近くにまで達した (レコフ社MARRデータによる)。

13 しかしながら、この統計数値は実態をかなり過少に評価しているといわざるを得ない。この点は、第4節で詳述される。

14 製造業の衰弱、技術力の海外流出などを懸念する声も大きく、群馬県のみならず全国規模でM&Aへの否定的な世論があったことも否めない。



もちろん、例外を否定するものではないが¹⁵、この仮定の現実妥当性は高い。使用した統計データは、経済産業省『工場立地動向調査』である。上記の仮定によって、外資企業の参入が距離によって説明される。図5には、縦軸に外資企業立地件数、横軸に東京から県庁所在地までの距離をとったバブルグラフが描かれている。バブルの大きさは敷地面積である。総務省『事業所・企業統計調査』では5件だった群馬県の外資企業数は、2000年から2009年の間に設立されたものだけで70となっている。ただし、経済産業省『工場立地動向調査』では、退出した外資企業については記載がないため、実数は70よりも小さくなっている点にも注意が必要である¹⁶。

図5をみると、以下の点が読み取れる。

- 茨城県、栃木県は、人件費や不動産価格の低さを理由として、工場敷地面積が大きい。
- 埼玉県、神奈川県は、人件費や不動産価格が高いにもかかわらず、流通コスト（市場アクセス）の低さから外資企業件数が多い。
- 群馬県は、人件費、不動産価格が低いにもかかわらず、外資企業件数が少ない。加えて、工場敷地面積も、東京以外の関東6県で最も小さい。

これらの結果をみると、群馬県に関してはビジネス・コストが外資の参入障壁になっているとは言い難い。

(2) 優遇措置

外資参入において都道府県格差が出やすい項目の一つに、自治体が実施する優遇措置が挙げられる。中でも、企業誘致推進補助金（補助金）を高額化させることによって、自治体間の誘致競争が激化している¹⁷。かつて自治体は、一つの企業に対して補助金を出すことに対して抵抗感があったが、今日では、むしろ活性化の特効薬として積極的な補助金の活用が行われている。その一方で、自治体の経済状況は千差万別なため、補助金格差が生じているのもまた現状である。

表2は、関東6県の補助金についてまとめたものである¹⁸。実数を見ると、神奈川県（100億円）、千葉県（70億円）に対して、群馬県（2億円）は栃木県（2億円）と並んで最も小さい。補助金の格差は50倍にも上っている。もっとも、県内総生産の規模（および第二次産業県内総生産）や歳出規模の相違を勘案して補助金額をみると、他県に比べて群馬県の補助金が少なすぎるとは言い難い（表2）。しかし、外資企業の参入決定は補助金の「名目」額の多寡によるため、補助金額の増額は企業誘致を後押しする要因であることに変わりはない。

歳出規模等を考えると、群馬県において補助金政策をもって外資を誘致しようとする試みは、事実上不可能である。東京から50Km圏内にある神奈川県（100億円）や千葉県（70億円）で補助金の高額化が進んでいる以上、補助金などの直接的な優遇措置よりも、ビジネス・コストや外国人の居

15 たとえば、都市間の距離は、直線距離ではなく時間で測るべきであるという指摘などがある。

16 脚注13と同様に、この点は、第4節で詳述される。

17 日本経済新聞（2007）による。

18 東京は実施していない。

表2：関東6県の企業誘致推進補助金

都道府県	企業誘致推進補助金額 (上限)(注1)		企業誘致推進補助金額/ 県内総生産(%)		企業誘致推進補助金額/ 県内総生産 (第2次産業のみ)(%)		企業誘致推進補助金額/ 県歳出総額(%)	
	順位	金額(億円)	順位	割合(%)	順位	割合(%)	順位	割合(%)
茨城県	3	20	2	0.15	2	0.39	2	1.98
栃木県	5	2	4	0.02	5	0.05	4	0.27
群馬県	5	2	4	0.02	4	0.06	4	0.27
埼玉県	4	10	6	0.00	6	0.01	6	0.07
千葉県	2	70	1	0.33	1	1.23	1	4.84
神奈川県	1	100	3	0.03	3	0.11	3	0.57

(資料) 内閣府『県民経済計算』および総務省自治財政局財務調査課『地方財政統計年報』

(注1) 助成条件が異なっているために、単純比較はできない。

(注2) 企業誘致推進補助金は2010年(H22)データ、県内総生産および歳出総額は2007年(H19)データである。

表3：群馬県市町村・国籍別外資企業

	アメリカ	タイ	ドイツ	フランス	中国	イギリス	カナダ	その他	合計
前橋市	1	0	0	0	0	1	0	0	2
高崎市	5	0	2	0	0	0	1	0	8
桐生市	0	2	0	0	0	0	0	0	2
伊勢崎市	2	0	0	0	0	0	0	0	2
太田市	3	5	2	1	0	0	0	2	13
沼田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
館林市	0	0	0	1	0	0	0	0	1
渋川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
藤岡市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富岡市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
安中市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
みどり市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
玉村町	1	0	0	0	0	0	0	0	1
千代田町	1	0	0	0	0	0	0	0	1
大泉町	0	0	0	0	1	0	0	0	1
邑楽町	1	0	1	1	0	0	0	0	3
合計	14	7	5	3	1	1	1	2	34

(資料) 群馬県産業経済部産業政策課資料をもとに作成。

住環境などの改善、企業誘致情報のアナウンスメント、サービスの拡充などを図っていく方が効果的であろう。

4. 市町村別にみた群馬県の産業特性と外資企業の参入状況

最後に、県産業政策課による調査結果を一部用いた独自のデータベースを作成し、群馬県の外資企業を市町村別に分析する。県産業政策課の外資企業の把握については、外資比率の調査なども含めて調査継続中ではあるが、2010年現在、34件の外資企業が県内で操業している。この調査の最大の特徴は、誘致先の市町村が明確であるという点にある。これを分析に耐えうるようにデータベース化し、集計した結果が表3及び表4である。

表3には外資企業数が本社の国籍別に記載されている

が、アメリカからの直接投資が14件、タイからが7件、ドイツが5件と続いている。また、受け入れ市町村では全体の61.8%を太田市(13件)と高崎市(8件)が占めている。尚、中国の自動車メーカー比亞迪(BYD)が、2010年に群馬県太田市に本社を置く国際的金型メーカー、オギハラ館林工場を買収したが、オギハラは2009年にすでにタイ・バンコク市に本社を置くタイサミット社(Thai Summit Autoparts Industry Co. Ltd.)傘下となっており、タイの7件のうち、5件はオギハラ関連となっている。

表4は、操業している外資企業を産業別に分類したものである。27件(79.4%)が製造業に集中しているのが最大の特徴である。表5は製造業をさらに細分化したものである。

太田市は生産用機械器具製造や輸送用機械器具製造への

表4：群馬県市町村・産業別外資企業

	農業， 林業	漁業	砂利採 採石業， 採取業	建設業	製造業	熱供給・ ガス・ 水道業	情報通 信業	運輸業， 郵便業	卸売業， 小売業	金融業， 保険業	不動産業， 賃貸業	専門・技術 サービス業， 研究	飲食サ ービス業	宿泊業， 娯楽業	生活関連 サービス業	教育，学 習支援業	医療， 福祉	複合サ ービス事 業	サービス業 (他に 分類され ないもの)	公務(他 に分類さ れるもの を除く)	分類不 能の産 業	合 計
前橋市	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
高崎市	0	0	0	0	6	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
桐生市	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
伊勢崎市	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
太田市	0	0	0	0	11	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13
沼田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
館林市	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
渋川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
藤岡市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富岡市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
安中市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
みどり市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
玉村町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
千代田町	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
大泉町	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
邑楽町	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
合計	0	0	0	0	27	0	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	34

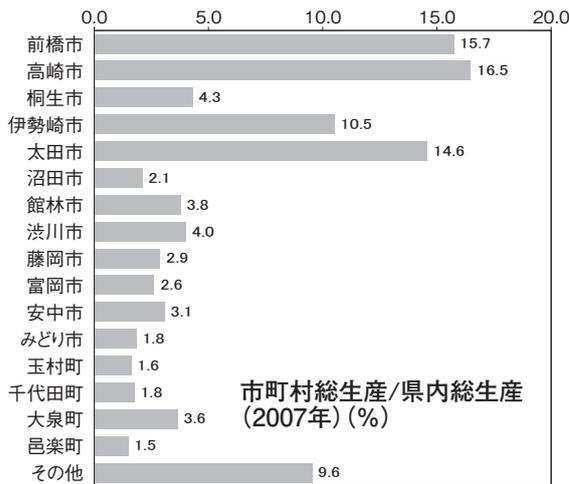
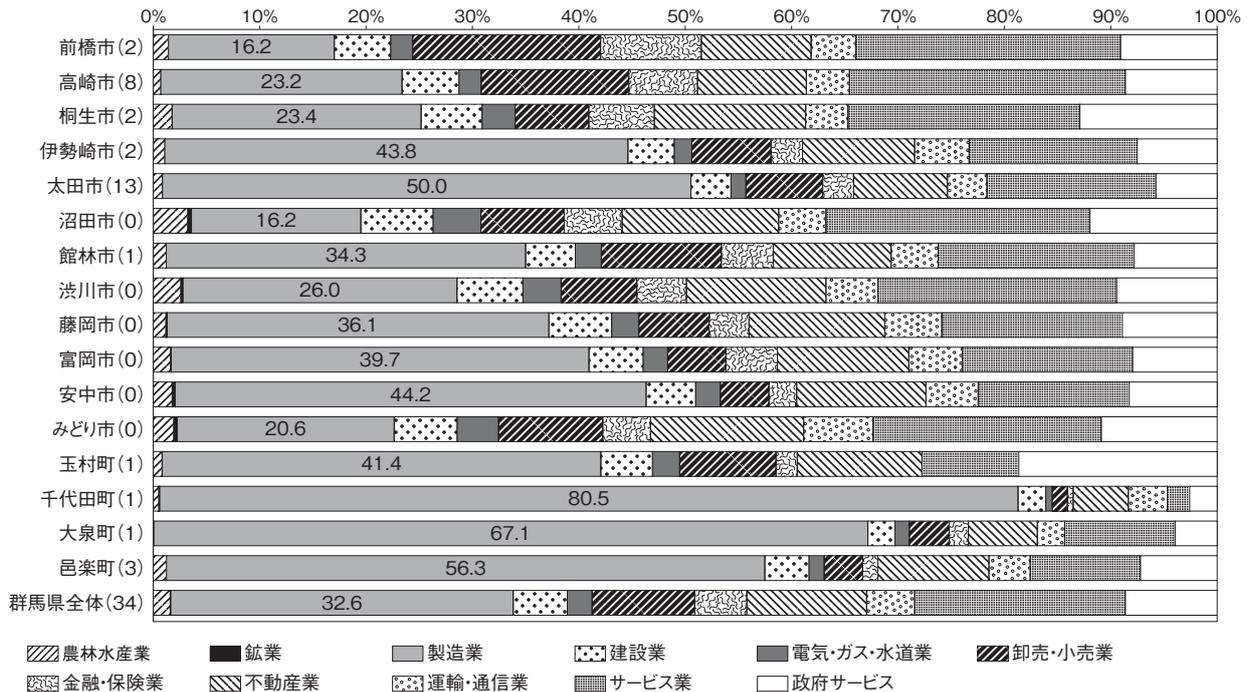
(資料) 群馬県産業経済部産業政策課資料をもとに作成。

表5：群馬県市町村・産業別外資企業（製造業のみ）

	食料品 製造業	飲料・ 製たば こ業	繊維 工業	木材・木 製品製 造業 (家具を 除く)	家具・装 備品製 造業	紙加工 品製 造業	印刷・同 関連業	化学工 業	石油製 品製 造業	製造業 (別掲を 除く)	プラスチック 製品製 造業	ゴム製 品製 造業	毛皮製 造業	なめし 革・同 製品製 造業	窯業・土 石製品 製造業	鉄鋼業	非鉄金 属製 造業	金属製 品製 造業	はん用 機械器 具製 造業	生産用 機械器 具製 造業	業務用 機械器 具製 造業	電子部 品・パ ーティ ス製 造業	電子回 路製 造業	電気機 械器具 製造業	情報通 信機 械器具 製 造業	輸送用 機 械器 具製 造業	合 計
前橋市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高崎市	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	6
桐生市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
伊勢崎市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
太田市	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	2	11
沼田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
館林市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
渋川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
藤岡市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富岡市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
安中市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
みどり市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
玉村町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千代田町	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
大泉町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
邑楽町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	3
合計	3	1	0	0	0	0	0	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	6	1	0	1	0	8	27	

(資料) 群馬県産業経済部産業政策課資料をもとに作成。

図6：市町村の産業構造・市町村総生産・外資件数



(資料)群馬県企画部統計課『市町村民経済計算(H19年度版)』より作成。
 (注)図6 左軸の市町村名の(かっこ)内の数字は、外資企業の件数を表している。

外資産業参入が多い点に特徴を見出せる。戦後、太田市は富士重工業を中心とした関連中小企業からなる自動車産業の集積地域を形成してきた。しかし、1990年代に入り、世界経済のグローバル化が進み、自動車業界の再編が加速して、太田市の自動車関連企業も縮小を余儀なくされている。中小企業においては雇用の先細りが進行している。グローバル化の流れの中では、資本力の強化も大きな課題となっている。

他方、台頭著しい新興国経済では、自動車製造および関連機械器具製造に対する技術需要が高まっている。縮小していく太田市における自動車関連企業の資本需要と、

外資企業にある潜在的な技術需要が合意をみれば、今後、M&Aによる外資企業の参入が急速に増加する可能性もある。

また、高崎市は、ダノン社やハーゲンダッツ社に代表される食料品製造企業が進出している点が特徴として挙げられる。高崎市は、酪農が盛んな西毛地域(高崎市・安中市・富岡市・藤岡市他より構成)に属し¹⁹、生産に必要な水資源も豊富である。また古くから交通の要所となっているため、市場アクセスも良い。こうした地の利を背景として、食料品製造の産業集積地域が形成されている。外資食料品製造企業は、こうした地の利と産業集積をインセンティブ

19 農林水産省「農業産出額(都道府県別)」(『平成21年生産農業所得統計』)によると、2010年の群馬県の酪農生産額は北海道、栃木県に次いで第3位(乳用牛283億円、生乳254億円)である。

として参入していると考えられる。

こうしてみると、群馬県における外資企業の進出は、自治体の産業特性に大きく依存していることが分かる。そこで、市町村の産業構造と外資件数の関係を考えてみたい。図6に示したように、外資件数が最多の13件となった太田市の産業構造をみると、製造業が50.0%を占める工業都市であることがわかる。うち進出した外資企業の11件が製造業であり、進出外資企業の86.4%は製造業に従事している。前橋市は外資企業が2件だが、産業構造上の製造業比率は16.2%しかなく、製造業への進出は皆無である。

しかし、県内総生産に占める市町村総生産の比率が太田市よりも若干劣るものの、製造業比率が43.8%に達する伊勢崎市では、外資企業は2件（製造業）あるのみである。こうした「産業構造上の製造業比率が高くとも、外資企業の進出は必ずしも多くない」点は、群馬県内の他の自治体についても観察できる。この理由については今後の研究課題となるが、現在考えられる理由を挙げるとすれば、進出外資企業と自治体の産業構造特性の類似性だけでなく、産業構造を特徴づけてきた「基幹企業」の有無が考えられる。

基幹企業の存在は、下請け企業の周辺誘致を促進させ、産業集積を生む。その結果、都市には基幹企業の属する産業特性を反映する元請け・下請け関係や企業文化が形成される。異なった産業が点在している自治体の製造業比率と、基幹企業を中心とした特定産業が密集している自治体の製造業比率が、産業構造上、仮に同じであったとしても、外資企業の参入インセンティブは後者の方が高いのではないだろうか。こうした仮説はより詳細な分析を待たねばならないが、群馬県に関してみると、産業集積メリットのある自治体に、関連する外資企業の進出が多い点の特徴として挙げられる。

5. 結論

以上、群馬県を例にとり、地方自治体の企業誘致（対内直接投資）について論じてきた。はじめに述べたように、地方自治体向けの直接投資に関する研究は端緒に就いたばかりである。本論考を萌芽的研究と銘打ったのは、まさに本分野のおかれている研究状況を示しているに他ならない。

すでに述べてきたように、地方自治体の外資受け入れに関するデータは極めて未整備な状況であり、確証あるデータを用いた精緻な分析が政策に反映されるには至っていない。本稿では、このような制約の下、すでに発表されている政府統計、県庁より協力いただいたデータベースをもとにして、群馬県の外資誘致の実態について分析を行った。より厳密な統計分析が待たれるものの、以下の点が明確になった。

- (1) 群馬県に参入する外資企業は全国的にみて少ないが、県の産業構造における外資企業の役割は他の都道府県と比して大きい。
- (2) 群馬県内の外資企業の資本金額は、国内資本の企業に比べて大きく雇用の吸収力も高い。このため、積極的な外資誘致政策が県内の雇用を改善する可能性が高い。
- (3) 群馬県においては、ビジネス・コストが外資企業の参入障壁となっている可能性は極めて少ない。
- (4) 県内総生産や歳出規模の相違を勘案して補助金額をみると、他県に比べて群馬県の補助金が少ないとは言えず、企業誘致推進補助金政策の有効性については疑問が残る。
- (5) 群馬県では、産業集積メリットのある自治体に関連する外資企業の進出が多い。

試論の域を出ないものもあり、多くの課題を残す結果となったが、地方自治体の外資企業の実態調査と研究は始まったばかりである。グローバル化時代の進展によって、外資企業による地方企業へのM&Aは増加しており、その実態を正確に把握し、県民生活にいかなる影響を与えるのか研究を継続していく必要がある。

謝辞

本稿は、2009年度金沢星稜大学総合研究所・経済経営部門研究推進連業による成果物である。研究助成に感謝したい。また、本稿作成にあたり、群馬県産業経済部産業政策課企画誘致推進室企業誘致第一係長（当時）の板野浩二氏より情報の提供を頂いた。ここに付してお礼申し上げたい。尚、本稿におけるいかなる誤謬も筆者がその責を負うものである。

参考文献

伊藤恵子・深尾京司（2003）「対日直接投資の実態：『事業所・企業統計調査』個票データに基づく実証分析」, 岩田一政編『日本の通商政策とWTO』, pp. 187- 229, 日本経済新聞社。
 浦田秀次郎（1995）「貿易論と直接投資」, 『直接投資と経済政策—理論の新展開と国際経済問題—』日本輸出入銀行海外投

資研究所, pp.43-71。
 大山道広（1990）「直接投資と経済厚生—小島理論をめぐって—」池間誠・池本清編『国際貿易・生産論の新展開』, 文眞堂, pp. 26- 39。
 木村正信（2010）「外資企業誘致と技術的スピルオーバー効果」『総合研究所年報』, 第31号, 金沢星稜大学総合研究所, pp.1- 6。
 経済産業省（2009）「平成20年度対日直接投資に関する外資系企

- 業の意識調査], (経済産業省ホームページ: <http://www.meti.go.jp/press/index.html>, 2011年2月24日アクセス).
- 小島清 (1989) 『海外直接投資のマクロ分析』, 文眞堂.
- 篠崎彰彦 (2000) 「九州への外資系企業進出と地域振興」, 『九州経済調査月報』, 1月号, pp. 17- 27.
- 田中宏 (1995) 「産業組織論的アプローチ」, 『直接投資と経済政策—理論の新展開と国際経済問題—』日本輸出入銀行海外投資研究所, pp.1- 17.
- 内閣府 (2008) 「対内・対外直接投資の要因分析—なぜ対日直接投資は少ないのか—」(政策課題分析シリーズ).
- 内閣府 (2010) 『平成22年度年次経済財政報告書—需要の創造による成長力の強化—』.
- 中村吉明・深尾京司・渋谷稔 (1995) 「対日直接投資はなぜ少ないか?」『通産研究レビュー』, 第6号, pp. 27- 43.
- 中村吉明・深尾京司・渋谷稔 (1997) 「対日直接投資はなぜ少ないか—系列, 規制が原因か—」通商産業省通商産業研究所研究シリーズ, 第31号.
- 日本経済新聞 (2007) 「企業誘致, 補助金が高額化」『日本経済新聞』(2007年11月19日付朝刊)
- 長谷川信次 (1995) 「内部化モデルから新産業組織論的アプローチへ」, 『直接投資と経済政策—理論の新展開と国際経済問題—』日本輸出入銀行海外投資研究所, pp.19- 40.
- 深尾京司・天野倫文 (2004) 『対日直接投資と日本経済』日本経済新聞社.
- 丸山佐和子 (2008) 『外資系企業の活動と地域経済—大阪府における外資系企業の活動に関する統計分析—』, 大阪府立産業開発研究所資料, No. 107.
- 三邊信夫 (1990) 「合意的国際分業の一般理論—先進国間の貿易摩擦解決のために—」, 池間誠・池本清編 『国際貿易・生産論の新展開』, 文眞堂, pp. 113- 135.
- Carr, David L., James R. Markusen, and Keith E. Maskus (2001) "Estimating the Knowledge-Capital Model of the Multinational Enterprise," *American Economic Review*, Vol. 91, No. 3, pp. 693-708.
- Coase, R. H. (1937) "The Nature of the Firm," *Economica*, n. s., 4, November, pp. 386- 405.
- Dunning, J. H. (1979) "Explaining Changing Patterns of International Production: Indefense of the Eclectic Theory," *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, November, pp. 259- 269.
- Fukao, K. and Ito, K. (2003) "Foreign Direct Investment and Service Trade: The Case of Japan," in T. Ito and A. O. Krueger, (ed.) *Trade in Services in the Asia-Pacific Region*, University of Chicago Press.
- Helpman, E. and Krugman, P. R. (1985) *Market Structure and Foreign Trade*, The MIT Press.
- Hymers, S. (1960) *The International Operations of National Firms: a Study of Direct Foreign Investment*, Doctoral Dissertation, MIT Press.
- Kindleberger, C. P. (1969) *American Business Abroad: Six Lectures on Direct Investment*, Yale University Press.
- Lawrence, Robert Z. (1993) "Japan's Low Levels of Inward Investment: The Role of Inhibitions on Acquisitions," in Kenneth A. Froot eds., *Foreign Direct Investment*, University of Chicago Press.
- McManus, J. C. (1972) "The Theory of International Firms," in G. Paquet (ed.), *The Multinational Firm and the Nation State*, Collier- Macmillan.
- Vernon, R. (1966) "International investment and international trade in the product cycle," *Quarterly Journal of Economy and Statistics*, May, pp. 190- 207.
- Williamson, O. E. (1985) *The Economic Institutions of Capitalism: Firms, Markets, Relational Contracting*, The Free Press.

